

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 5 月 9 日

事務事業名		消防団員育成・管理事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	040102000676	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	030401	
政策体系	総合計画の施策名	0401 防災・消防対策の充実				主要事業	対象外		生活安全課	
	政策名	04 快適で潤いのある生活環境づくり				市長マニフェスト	対象外			
	施策名	01 防災・消防対策の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	生活安全	
	基本事業名	02 防災消防体制の強化				合併建設計画事業	対象外			
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	09	01	02	01	00	非常備消防事業			
法令根拠							単年度繰返し (平成18年度~)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
消防団員管理システムの運用、退職報償金の支給、備品の貸与及び支給、公務災害補償請求、報酬の支給、出勤手当の支給、火災及び訓練出動の支援、新入団員募集及び慶弔費運用を行うことにより消防団員の適正な管理を行い、団の円滑な推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員管理システムの更新事務 退団者への退職報償金の請求及び支給事務 団員の採用事務 備品の購入及び貸与事務 公務災害補償の請求事務 報酬の支給事務 火災及び訓練出動の支援事務 慶弔費の運用事務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
<ul style="list-style-type: none"> 消防団員管理システムの更新 退団者への退職報償金の請求及び支給 団員の採用 備品の購入及び貸与 公務災害補償の請求 報酬の支給 出勤手当の支給 火災及び訓練出動の支援 慶弔費の運用 	退団者数	人	38.00	41.00	40.00	40.00	40.00	
	入団者数	人	33.00	37.00	40.00	40.00	40.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
消防団員	消防団員数	人	555.00	554.00	558.00	560.00	560.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
消防防災精神を高揚させ地域に貢献できる消防団員を育成する。	住みやすい住環境であると答えた人の割合	%	52.40	48.20	49.00	49.00	49.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	753	753	786	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	54,816	52,707	58,033	58,819	58,819	0
	事業費計 (A)	55,569	53,460	58,819	58,819	58,819	0	
人件費	量	正規職員従事人数	2.00人	2.00人	1.00人	1.00人	1.00人	/
		述べ業務時間	1,219.15	1,403.50	1,386.25	1,386.25	1,386.25	
		人件費計 (B)	3,537	4,072	4,022	4,022	4,101	
トータルコスト (A)+(B)			59,106	57,532	62,841	62,841	62,920	

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	科目	金額		科目	金額	
	01 報酬	22,157		01 報酬	22,808	
	08 報償費	10,464		08 報償費	15,000	
	11 需用費	2,980		11 需用費	4,559	
	14 使用料及び賃借料	42		14 使用料及び賃借料	84	
	18 備品購入費	3,476		18 備品購入費	1,918	
	19 負担金補助及び交付金	14,341		19 負担金補助及び交付金	14,450	
	合計	53,460		合計	58,819	

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	消防団員育成・管理事業	事務事業No.	40102000676	所属課	生活安全課
-------	-------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 消防団設置以来継続されている。報酬、出勤手当、退職報償金は条例に基づき支給するものであり、金額的な変化は少ない。ただし、消防団の装備の基準が改正されたことで、装備の購入に係る費用が増加している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 社会情勢の変化で自営業者が減少し被雇用者が増えたことにより、訓練等への参加者が減少していることや新入団員の確保が難しくなっている問題がある。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 消防団員の育成及び適正な管理を行うことにより防災消防体制の強化に繋がるため、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 消防団は条例に基づき設置されており、その消防団員を管理することは市の責務であるため妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 報酬、出勤手当及び退職報償金の支給は条例に基づくものであるため、これ以上の成果の向上余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 消防団員の士気が下がり、防災消防体制の弱体化に繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 消防団を育成及び管理するための類似事業はないため、統廃合や連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 報酬、出勤手当及び退職報償金は条例に基づく支出であり、また消防団員の装備の基準が改正されたことで装備に係る費用が増加するため事業費は削減できない。また、必要最低限の業務時間であり削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 消防団員を育成及び管理することは防災消防体制の強化に繋がり、すべての市民が受益者となるため特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 報酬、出勤手当及び退職報償金は条例に基づいた支給であるため、規定に基づき忠実に業務を行うことが重要である。新入団員の確保は年々難しくなっており、団員募集について工夫が必要である。火災及び訓練時の出勤団員確保についても出勤態勢を見直すなど検討が必要である。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ②

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--